

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月9日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 東急建設株式会社

【英訳名】 TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 恒生

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 中村 伸之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 中村 伸之

【縦覧に供する場所】 東急建設株式会社 横浜支店
(横浜市都筑区中川一丁目4番1号(ハウスクエア横浜内))

東急建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号(名古屋桜通ビル内))

東急建設株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号(ピアスタワー内))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	107,933	93,580	244,974
経常利益	(百万円)	3,435	683	7,811
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,378	1,050	4,087
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,002	1,101	2,992
純資産額	(百万円)	31,297	30,334	30,287
総資産額	(百万円)	136,032	133,650	146,781
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	41.01	9.84	38.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		3.32	35.35
自己資本比率	(%)	23.0	22.6	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,595	3,823	20,540
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,082	486	481
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,725	1,160	9,813
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,420	27,752	24,663

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.71	3.92

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

- 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 第8期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
- 第8期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第2 四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、甚大な被害をもたらした東日本大震災からの復旧活動が進み、徐々に持ち直してきたが、急激な円高により企業業績が影響を受ける等、その歩調は緩やかなものとなった。

建設業界においては、マンションの着工戸数が増加したことに加え、震災復旧に伴い公共投資や民間建設投資に上向きの動きがみられたものの、依然として建設市場の規模は低水準で推移したことにより受注競争の激化に拍車がかかり、経営環境は厳しい状況で終始した。

このような情勢下において当社グループは、安定した受注量の確保に向け、顧客ニーズの収集・分析に基づく企画提案を推進するとともに、原価管理の徹底と協力会社との協業等によるコスト競争力の強化を図ってきた。また、震災への対応として、東北地区復旧対策本部を中心に被災地域の情報収集に努め、迅速に復旧工事を実施した他、耐震等の防災関連技術の開発・普及に注力してきた。

当第2 四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比14,353百万円減の93,580百万円、利益面では営業利益は前年同四半期比2,599百万円減の761百万円、同じく経常利益は2,751百万円減の683百万円を、それぞれ計上した。これに、関係会社株式の持分変動に伴う持分変動利益443百万円等を特別利益に計上し、税金費用等を加味した結果、四半期純利益は前年同四半期比3,328百万円減の1,050百万円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

(建設事業(建築))

受注高は、国内官公庁工事及び海外工事が減少したものの、国内民間工事の増加により、前年同四半期比6,049百万円増の64,497百万円となった。

完成工事高については、国内民間工事の減少等により、前年同四半期比15,378百万円減の71,813百万円となった。また、セグメント利益についても、前年同四半期比2,213百万円減の913百万円となった。

(建設事業(土木))

受注高は、国内民間工事が減少したものの、国内官公庁工事の増加等により、前年同四半期比2,063百万円増の11,563百万円となった。

完成工事高については、海外工事が増加したものの、国内官公庁工事の減少等により、前年同四半期比638百万円減の18,285百万円となった。また、セグメント利益についても、前年同四半期比350百万円減の1,007百万円となった。

(不動産事業)

不動産事業売上高については、販売目的で保有していた不動産の売却額の増加等により、前年同四半期比1,663百万円増の3,481百万円となった。また、セグメント利益についても、前年同四半期比92百万円増の623百万円となった。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比較して、未成工事支出金が7,021百万円、現金預金が3,088百万円それぞれ増加した一方、売上債権の回収が進み受取手形・完成工事未収入金等が19,849百万円減少した。この結果、総資産は、前連結会計年度末から13,131百万円減少し、133,650百万円となった。

負債の部は、前連結会計年度末と比較して、未成工事受入金が4,006百万円、工事損失引当金が1,197百万円それぞれ増加した一方、支払手形・工事未払金等の仕入債務が13,887百万円、預り金が1,291百万円それぞれ減少したこと等により、負債合計は13,177百万円減少し、103,315百万円となった。

純資産の部は、四半期純利益を1,050百万円計上した一方、配当を1,067百万円実施したことにより利益剰余金が減少したものの、株式相場の影響によってその他有価証券評価差額金が49百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して46百万円増加し、30,334百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金収支の増加等により、前連結会計年度末残高より3,088百万円増加し、27,752百万円(前年同四半期末残高は9,420百万円)となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金収支は、仕入債務の減少や未成工事支出金の増加等の資金減少要因があったものの、売上債権の減少や未成工事受入金の増加等の資金増加要因により、3,823百万円の資金増加(前年同四半期は4,595百万円の資金増加)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金収支は、関係会社株式の売却による収入等により、486百万円の資金増加(前年同四半期は1,082百万円の資金増加)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金収支は、配当金の支払額等により、1,160百万円の資金減少(前年同四半期は9,725百万円の資金減少)となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しについては、震災復旧・復興の進展等を背景に、引き続き緩やかな回復が期待されるものの、電力供給の制約や原子力災害による企業活動への影響に加え、海外経済の先行きに不透明感があることから、予断を許さない状況が続くものと思われる。

建設業界においては、震災復旧・復興に伴う公共投資や民間建設投資の押し上げが期待されるものの、長期化する建設需要の低迷により今後も企業間競争の熾烈化が見込まれることから、経営環境は厳しい状況が続くものと予想される。

当社グループにおいては、当期が最終年度となる中期経営計画の施策を着実に実行し、引き続き企画提案力とコスト競争力双方の強化を図り、安定的な受注の確保に努めていく。また、海外事業の成長に向けた取組体制の強化や、社会的要請の高まりが見込まれる環境・防災分野へ注力する他、新規事業分野の開拓にも挑戦する等、より強固な収益基盤の確立に向けて邁進していく所存である。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は278百万円であった。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,761,205	106,761,205	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は10株
計	106,761,205	106,761,205		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		106,761		16,354		3,893

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	15,161	14.20
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,000	3.75
みずほ信託退職給付信託大成建設口 再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,000	3.75
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	3,900	3.65
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	3,826	3.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,821	3.58
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	3,413	3.20
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番3号	3,000	2.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,310	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,307	2.16
計		45,741	42.84

- (注) 1 東京急行電鉄株式会社は上記のほか、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出しており、議決権行使については同社が指図権を留保している。
2 みずほ信託退職給付信託大成建設口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式数4,000千株の議決権行使については、大成建設株式会社が指図権を留保している。
3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係るものである。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,150		
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,709,010	10,670,901	
単元未満株式	普通株式 38,045		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	106,761,205		
総株主の議決権		10,670,901	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ590株(議決権59個)及び5株含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東急建設株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号	14,150		14,150	0.01
計		14,150		14,150	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 建築総本部副総本部長兼 建築本部長	取締役 常務執行役員 建築総本部副総本部長	猪股宣夫	平成23年7月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,663	27,752
受取手形・完成工事未収入金等	66,118	46,268
未成工事支出金	11,621	18,643
不動産事業支出金	1,389	259
販売用不動産	2,980	1,890
材料貯蔵品	80	88
繰延税金資産	2,518	2,368
その他	6,997	5,352
貸倒引当金	986	376
流動資産合計	115,384	102,246
固定資産		
有形固定資産	13,947	13,937
無形固定資産	341	323
投資その他の資産		
投資有価証券	12,928	12,668
長期貸付金	302	283
繰延税金資産	617	767
その他	3,417	3,583
貸倒引当金	157	159
投資その他の資産合計	17,108	17,143
固定資産合計	31,397	31,404
資産合計	146,781	133,650
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	75,948	62,061
短期借入金	93	94
未払法人税等	371	162
未成工事受入金	18,148	22,154
完成工事補償引当金	1,193	961
工事損失引当金	847	2,044
賞与引当金	2,048	1,325
訴訟損失引当金	384	384
預り金	5,297	4,006
その他	3,254	1,155
流動負債合計	107,585	94,349
固定負債		
長期借入金	4,539	4,492
退職給付引当金	3,796	3,905
その他	571	568
固定負債合計	8,907	8,966
負債合計	116,493	103,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	10,650	10,633
自己株式	38	38
株主資本合計	30,860	30,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	582	533
為替換算調整勘定	36	48
その他の包括利益累計額合計	618	582
少数株主持分	46	73
純資産合計	30,287	30,334
負債純資産合計	146,781	133,650

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	106,116	90,099
不動産事業売上高	1,817	3,481
売上高合計	107,933	93,580
売上原価		
完成工事原価	97,830	85,151
不動産事業売上原価	1,215	2,771
売上原価合計	99,045	87,922
売上総利益		
完成工事総利益	8,285	4,948
不動産事業総利益	602	709
売上総利益合計	8,888	5,658
販売費及び一般管理費	1 5,526	1 4,896
営業利益	3,361	761
営業外収益		
受取利息	11	27
受取配当金	232	78
貸倒引当金戻入額	-	36
持分法による投資利益	12	-
その他	33	26
営業外収益合計	289	168
営業外費用		
支払利息	68	50
コミットメントフィー	62	55
持分法による投資損失	-	79
その他	85	61
営業外費用合計	216	247
経常利益	3,435	683
特別利益		
貸倒引当金戻入額	746	-
持分変動利益	-	443
関係会社株式売却益	25	21
受取遅延損害金	375	-
特別利益合計	1,147	464
特別損失		
投資有価証券評価損	23	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48	-
特別損失合計	72	-
税金等調整前四半期純利益	4,510	1,147
法人税、住民税及び事業税	77	82
法人税等調整額	37	0
法人税等合計	115	83
少数株主損益調整前四半期純利益	4,394	1,064
少数株主利益	15	13
四半期純利益	4,378	1,050

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,394	1,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	71
為替換算調整勘定	-	5
持分法適用会社に対する持分相当額	46	40
その他の包括利益合計	392	36
四半期包括利益	4,002	1,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,986	1,087
少数株主に係る四半期包括利益	15	14

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,510	1,147
減価償却費	220	251
貸倒引当金の増減額（は減少）	538	607
退職給付引当金の増減額（は減少）	677	109
受取利息及び受取配当金	243	105
支払利息	68	50
持分法による投資損益（は益）	12	79
売上債権の増減額（は増加）	21,705	19,849
未成工事支出金の増減額（は増加）	2,303	7,021
たな卸資産の増減額（は増加）	344	2,212
未収入金の増減額（は増加）	189	59
立替金の増減額（は増加）	1,206	1,555
仕入債務の増減額（は減少）	14,348	13,887
未払金の増減額（は減少）	1,522	1,915
未成工事受入金の増減額（は減少）	3,720	4,006
預り金の増減額（は減少）	822	1,291
その他	655	498
小計	4,712	3,995
利息及び配当金の受取額	111	145
利息の支払額	70	53
法人税等の支払額	158	263
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,595	3,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	2,000
定期預金の払戻による収入	-	2,000
有価証券の取得による支出	-	6,000
有価証券の償還による収入	-	6,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	175	154
投資有価証券の売却による収入	51	-
関係会社株式の売却による収入	525	525
その他	681	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,082	486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,000	-
長期借入金の返済による支出	45	46
配当金の支払額	640	1,067
リース債務の返済による支出	39	62
その他	0	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,725	1,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	61
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,105	3,088
現金及び現金同等物の期首残高	13,526	24,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,420	27,752

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金預金勘定 9,420 百万円	現金預金勘定 27,752 百万円
現金及び現金同等物 9,420	現金及び現金同等物 27,752

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	640	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,067	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	87,192	18,923	1,817	107,933		107,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	172		15	187	187	
計	87,364	18,923	1,833	108,121	187	107,933
セグメント利益	3,126	1,358	530	5,015	1,654	3,361

(注)1 セグメント利益の調整額 1,654百万円には、セグメント間取引消去 1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,652百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	71,813	18,285	3,481	93,580		93,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	141		21	163	163	
計	71,955	18,285	3,502	93,743	163	93,580
セグメント利益	913	1,007	623	2,543	1,782	761

(注)1 セグメント利益の調整額 1,782百万円には、セグメント間取引消去 0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,782百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益 (円)	41.01	9.84
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	4,378	1,050
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	4,378	1,050
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,748	106,747
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 (円)		3.32
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)		695
(うち持分法適用関連会社における 優先株式が普通株式に転換された 場合の持分変動差額) (百万円)		(695)
普通株式増加数 (千株)		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

東急建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東急建設株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。